

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第125期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 猪野 薫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループマネジャー 白飯 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本社
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 金子 潤
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社 本社 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社 大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期連結 累計期間	第125期 第3四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 9月30日	自2022年 1月1日 至2022年 9月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (百万円)	615,842	795,151	855,379
経常利益 (百万円)	33,902	35,612	43,758
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,285	17,806	4,365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39,991	78,783	40,596
純資産額 (百万円)	380,403	447,737	381,008
総資産額 (百万円)	1,166,488	1,319,376	1,071,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	161.48	188.12	46.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	31.3	32.3

回次	第124期 第3四半期連結 会計期間	第125期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (円)	7.86	36.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(パッケージング&グラフィック)

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得したため、該社を連結の範囲に追加しています。なお、当第3四半期連結会計期間において、Finape S.r.l.は、Sapici S.p.A.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(ファンクショナルプロダクツ)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.の全株式を取得したため、該社を連結の範囲に追加しています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	6,158	7,952	+29.1%	+22.0%
営業利益	333	329	1.2%	+1.6%
経常利益	339	356	+5.0%	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益	153	178	+16.5%	-
EBITDA	513	681	+32.8%	-
US\$/円(平均)	108.50	127.87	+17.9%	-
EUR/円(平均)	129.68	136.26	+5.1%	-

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第3四半期連結累計期間（2022年1月～9月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比29.1%増の7,952億円でした。世界的なインフレ圧力の高まり、ウクライナ情勢の長期化や中国でのゼロコロナ政策による行動制限などがグローバル経済に影響を及ぼすなか、引き続き全てのセグメントにおいて、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたことに加え、円安による為替換算影響を受けた結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第2四半期までは連結対象外であったC&E顔料事業の売上が加わったことが増収幅を押し上げました。一方、直近において欧州での景気減速や中国でのロックダウンからの回復の遅れが見られたことに加え、第3四半期（7月～9月）に入って電気・電子やディスプレイを中心としたデジタル分野などで需要が落ち込んだことにより、各地域で多くの製品の出荷が停滞しました。

営業利益は、前年同期比1.2%減の329億円でした。多くの製品の出荷が停滞したことや、価格対応を進めたもののコスト増加分の転嫁が追い付かなかったことなどにより、全体的に利益が落ち込みました。一方、前第3四半期連結累計期間においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を42億円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は同様の費用計上がなかったことにより、小幅な減益にとどまりました。

経常利益は、前年同期比5.0%増の356億円でした。為替差益の増加などにより、増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比16.5%増の178億円でした。

EBITDAは、前年同期比32.8%増の681億円でした。

また、各セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	3,224	3,973	+23.3%	+17.3%	161	138	14.1%	4.4%
カラー&ディスプレイ	1,091	1,953	+78.9%	+62.7%	32	72	+127.5%	+121.8%
ファンクショナル プロダクト	2,085	2,345	+12.5%	+7.6%	204	188	7.8%	11.3%
その他、全社・消去	242	320	-	-	64	70	-	-
計	6,158	7,952	+29.1%	+22.0%	333	329	1.2%	+1.6%

[パッケージング&グラフィック]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,224億円	3,973億円	+23.3%	+17.3%
営業利益	161億円	138億円	14.1%	4.4%

売上高は、前年同期比23.3%増の3,973億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら出荷数量ベースで見ると、アジアでは、ゼロコロナ政策が続く中国での出荷が停滞した影響により、前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内でチラシやイベント関連印刷物の需要が回復しなかったことや、欧州で景気減速を背景に需要が落ち込んだことから、それぞれの地域で出荷が落ち込みましたが、全地域で価格対応を積極的に進めたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用の需要が落ち込みましたが、円安による為替換算影響により、増収となりました。2022年1月に買収を完了したイタリアの接着剤メーカーSapici S.p.A.の売上が加わったことも増収要因となりました。

営業利益は、前年同期比14.1%減の138億円でした。各地域でエネルギー、物流及び原料コストの増加分に対する価格対応に取り組みましたが、転嫁が追い付かず減益となりました。また、新興国通貨安による換算目減りが利益を押し下げました。この状況下、Sapici S.p.A.につきましては、欧州での接着剤製品の拡販を進めたことで、利益を着実に上げました。

[カラー & ディスプレイ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,091億円	1,953億円	+78.9%	+62.7%
営業利益	32億円	72億円	+127.5%	+121.8%

売上高は、前年同期比78.9%増の1,953億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、米州や欧州に加えてアジアでも需要回復が見られ、出荷を伸ばしました。一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの減産とそれに伴う在庫調整により、出荷が落ち込んだ結果、大幅な減収となりました。光輝材を中心としたスペシャリティ用顔料は、農業用については引き続き堅調に推移しましたが、建材用発泡コンクリートで使用する建築用は、主な需要地である欧州で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比127.5%増の72億円でした。前第3四半期連結累計期間においては、C&E顔料事業の統合に伴う一時費用を42億円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は同様の費用計上がなかったことにより、大幅な増益となりました。この一時的要因の影響を除くと、カラーフィルタ用、スペシャリティ用などの高付加価値製品の落ち込み、欧州でのエネルギーコストの増加や第3四半期（7月～9月）におけるTFT液晶の出荷大幅減の影響などにより、全体的に利益が押し下げられました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,085億円	2,345億円	+12.5%	+7.6%
営業利益	204億円	188億円	7.8%	11.3%

売上高は、前年同期比12.5%増の2,345億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、中国でのゼロコロナ政策や電子デバイス市場減速の影響により、特に海外で出荷が大きく落ち込みましたが、国内外で価格対応を進めたことで増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティ（自動車）を中心とするインダストリアル分野については、特に中国で需要が落ち込みましたが、それぞれ価格対応を進めた結果、主要製品はいずれも増収となりました。PPSコンパウンドは、自動車向けの出荷数量が国内及び海外で落ち込むなか、引き続き価格対応を進めたことや、住設機器向けなど自動車以外の用途で出荷を伸ばした結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比7.8%減の188億円でした。各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を着々と進めたものの、デジタル分野を中心にエポキシ樹脂など高付加価値製品の出荷が落ち込んだことにより、減益となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、運転資本の増加や子会社の買収などにより、前連結会計年度末と比べて2,479億円増加し、1兆3,194億円となりました。負債の部は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末比1,812億円増の8,716億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより、前連結会計年度末比667億円増の4,477億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間は第3四半期連結累計期間であり、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。このため、キャッシュ・フローの状況に関する分析について記載していません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、11,058百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィック株式会社における製品の改良・カスタマイズなどに関わる技術関連費用は、10,977百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,156,904	95,156,904	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,156,904	95,156,904	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	95,156,904	-	96,557	-	94,156

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 371,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,605,200	946,052	同上
単元未満株式	普通株式 180,404	-	-
発行済株式総数	95,156,904	-	-
総株主の議決権	-	946,052	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式131,700株(議決権の数1,317個)が含まれています。なお、当該議決権1,317個は、議決権不行使となっています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	371,300	-	371,300	0.39
計	-	371,300	-	371,300	0.39

- (注) 1. このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が300株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。
2. 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式131,700株は、上記自己株式等に含まれていません。
3. 上記は、直前の基準日に基づく株主名簿によりますが、当第3四半期会計期間末日現在の所有株式数の合計は371,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.39%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,253	70,271
受取手形及び売掛金	1,237,916	1,262,896
商品及び製品	132,773	181,262
仕掛品	9,651	12,673
原材料及び貯蔵品	91,199	132,338
その他	36,282	48,844
貸倒引当金	3,959	5,197
流動資産合計	542,114	703,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,039	131,562
機械装置及び運搬具(純額)	109,519	121,095
工具、器具及び備品(純額)	14,930	16,364
土地	64,219	66,944
建設仮勘定	15,978	24,726
有形固定資産合計	307,684	360,690
無形固定資産		
のれん	20,182	36,103
ソフトウェア	4,002	6,514
顧客関連資産	3,107	9,697
その他	25,022	27,731
無形固定資産合計	52,313	80,044
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	60,939
退職給付に係る資産	69,715	74,289
その他	40,522	40,428
貸倒引当金	156	101
投資その他の資産合計	169,370	175,555
固定資産合計	529,367	616,289
資産合計	1,071,481	1,319,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	157,781
短期借入金	47,568	51,208
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
未払法人税等	5,640	2,054
賞与引当金	6,125	5,454
その他	80,426	103,300
流動負債合計	305,575	379,797
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	171,443	287,000
退職給付に係る負債	35,989	37,422
資産除去債務	7,689	8,757
その他	29,776	48,663
固定負債合計	384,897	491,842
負債合計	690,473	871,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	222,993
自己株式	1,780	1,784
株主資本合計	403,910	412,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	4,513
繰延ヘッジ損益	92	469
為替換算調整勘定	55,456	7,754
退職給付に係る調整累計額	8,067	12,081
その他の包括利益累計額合計	57,983	656
非支配株主持分	35,081	35,081
純資産合計	381,008	447,737
負債純資産合計	1,071,481	1,319,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	615,842	795,151
売上原価	482,597	639,091
売上総利益	133,246	156,060
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	36,422	46,097
貸倒引当金繰入額	76	943
賞与引当金繰入額	3,148	3,270
退職給付費用	544	1,780
その他	60,885	74,675
販売費及び一般管理費合計	99,986	123,205
営業利益	33,259	32,855
営業外収益		
受取利息	914	1,183
受取配当金	360	435
為替差益	503	2,591
持分法による投資利益	1,688	1,829
その他	1,525	1,696
営業外収益合計	4,990	7,733
営業外費用		
支払利息	1,516	2,785
その他	2,831	2,191
営業外費用合計	4,347	4,976
経常利益	33,902	35,612
特別利益		
受取和解金	-	1,055
固定資産売却益	310	913
投資有価証券売却益	-	427
関係会社株式及び出資金売却益	769	-
特別利益合計	1,079	2,395
特別損失		
リストラ関連退職損失	408	2,619
固定資産処分損	1,904	1,593
減損損失	1,277	1,065
事業撤退損	-	569
買収関連費用	6,393	-
特別損失合計	9,982	5,846
税金等調整前四半期純利益	24,999	32,160
法人税等	8,070	13,236
四半期純利益	16,928	18,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,644	1,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,285	17,806

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,928	18,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,890	928
繰延ヘッジ損益	2,453	378
為替換算調整勘定	22,458	64,374
退職給付に係る調整額	869	4,010
持分法適用会社に対する持分相当額	1,037	45
その他の包括利益合計	23,063	59,859
四半期包括利益	39,991	78,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,347	76,445
非支配株主に係る四半期包括利益	2,644	2,338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得したため、該社を連結の範囲に追加しています。なお、当第3四半期連結会計期間において、Finape S.r.l.は、Sapici S.p.A.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.の全株式を取得したため、該社を連結の範囲に追加しています。

上記のほか、連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,072百万円、流動負債の「リース負債」が3,255百万円、固定負債の「リース負債」が8,478百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当第3四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」は6,534百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社(以下「C E J」)を吸収合併することを決議し、2022年7月1日に合併契約を締結しました。

(1)結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

(2)企業結合日

2023年1月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、C E Jを消滅会社とする吸収合併です。

(4)引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併契約の内容に従って本吸収合併対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

(5)本吸収合併に係る割当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割当ては行われません。

(6)結合後の企業の名称

D I C 株式会社

本合併後の当社の名称、資本金、事業内容に変更はありません。

(7)その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業(BASF Colors & Effects)を買収しました。C E Jは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

(8)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(株式給付信託(BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第3四半期連結会計期間末において520百万円及び132千株です。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化による売掛債権譲渡額

前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
9,208百万円	10,837百万円

2 次の関係会社等について債務の保証を行っています。

前連結会計年度(2021年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	675	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	22	金融機関借入に伴う保証債務
計	697	

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
キャストフィルムジャパン(株)	725	金融機関借入に伴う保証債務
従業員(住宅資金)	16	金融機関借入に伴う保証債務
計	741	

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	15百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	26,963百万円	34,239百万円
のれんの償却額	332	1,187

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月10日 取締役会	普通株式	4,739	50	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年3月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。
2. 2021年8月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,739	50	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月10日 取締役会	普通株式	4,739	50	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年3月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。
2. 2022年8月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	322,372	87,007	206,157	615,536	306	615,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	22,136	2,372	24,508	-	24,508
計	322,372	109,143	208,529	640,045	306	640,351
セグメント利益	16,056	3,156	20,434	39,646	335	39,981

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、Colors & Effects USA LLC、他17社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて198,242百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,646
「その他」の区分の利益	335
全社費用(注)	6,722
四半期連結損益計算書の営業利益	33,259

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間においては、「カラー&ディスプレイ」セグメントで1,029百万円、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで248百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、Colors & Effects USA LLC、他17社を連結の範囲に含めています。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「カラー&ディスプレイ」セグメントで16,735百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	397,350	165,716	231,636	794,701	450	795,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,534	2,865	32,400	-	32,400
計	397,350	195,250	234,501	827,101	450	827,551
セグメント利益	13,792	7,180	18,849	39,821	372	40,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	39,821
「その他」の区分の利益	372
全社費用（注）	7,337
四半期連結損益計算書の営業利益	32,855

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間においては、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで1,065百万円の減損損失を計上しています。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間において、当社グループはイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A.及びその持株会社であるFinape S.r.l.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで3,147百万円です。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社グループは中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd.の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで10,840百万円です。

なお、これらののれんの金額は、いずれも取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Materials Co., Ltd. (以下「TODNM社」)の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	: Guangdong TOD New Materials Co., Ltd.
事業の内容	: コーティング用樹脂の製造、販売
企業結合日	: 2022年7月1日
企業結合の法的形式	: 現金を対価とする株式の取得
結合後企業の名称	: 変更はありません
取得した議決権比率	: 100.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	: 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アジアのコーティング用樹脂市場で事業拡大を目指すなか、世界最大の需要地である中国におきましては、今後も高成長が見込まれていることから、特に注力しています。

現在、当社は中国の中山と張家港の2拠点体制でコーティング用樹脂を生産し、現地で販売していますが、生産面では既に両拠点ともフルキャパシティで生産しており、拡張余地が少ない状況にあります。このような状況下、中国における事業拡大を実現するには、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーの買収が最も有効な手段と判断し、接触を図ってきました。そのなかでTODNM社が当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し交渉を重ねた結果、両社間で株式譲渡契約の締結に至りました。

(3) 連結財務諸表に含まれている取得した事業及び被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 : 10,977百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因 : 取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しています。

償却方法及び償却期間 : 将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定です。なお、償却期間については算定中です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	86,004	18,133	116,323	220,460	291	220,751
海外	311,346	147,583	115,313	574,241	159	574,400
計	397,350	165,716	231,636	794,701	450	795,151

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	161円48銭	188円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,285	17,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,285	17,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,655	94,654

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
2. 当社は、第120期より「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において133,270株、当第3四半期連結累計期間において131,700株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....4,739百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月1日

- (注) 1. 2022年6月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。
2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。